

国際会計人材ネットワークの構築 及び登録リストの公表について

1. はじめに

2016年6月に政府が公表した『日本再興戦略2016』では、我が国で使用される会計基準の品質向上を図るため、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用企業の拡大促進、IFRSに関する国際的な意見発信の強化、日本基準の高品質化と並んで、国際会計人材の育成に係る取組みを推進することとされており、そのための施策として、関係機関等と連携して、IFRSに関して国際的な場で意見発信できる人材のプールを構築することとされている。

財務会計基準機構（FASF）では、こうした政府の方針を踏まえ、本年4月に、関係団体の協力を得て、国際会計人材ネットワークを構築し、その登録リストを公表したところである。

経済・社会のグローバル化が進む中、あらゆる分野で国際的に活動を行える人材が求められており、会計の分野でも、そうした人材の育成・確保が重要な課題となっている。FASFでは、既に、2012年に会計人材開発支援プログラムを開始し、現在、第3期を開講中であるが、それに続く活動として、今回の国際会計人材ネットワークに係る取組みを実行することとした。

2. 国際会計人材ネットワークの目的と登録リストの公表

FASFでは、国際会計人材ネットワークの構築にあたり、財務諸表の作成者、利用者、監査人など市場関係者から構成された「国際会計人材プールに関する検討会」で検討を行い、以下の目的等を踏まえて国際会計人材ネットワークを構築し、そのネットワークの登録リストを公表することとした。

(1) 国際会計人材ネットワークの目的

国際会計人材ネットワークの目的は次のとおりである。

- 日本再興戦略を受けて、IFRSに関して国際的な場で意見発信できる人材及びIFRSに基づく会計監査の実務を担える人材等の育成が必要である
- 企業、会計士、証券アナリスト等、それぞれの分野・立場で国際的な会計実務に精通した人材が、各分野・立場の垣根を越えて交流・意見交換を行うための場を設けることは、我が国全体の会計・監査に関する議論の質の向上に極めて有用である
- 国際会計人材として活躍したいと考える個人のキャリア形成をサポートする
- 国際会計人材の「見える化」を図り、こうした人材の活躍の場を広げることで、各分野の業務（財務諸表の作成・分析、会計監査、会計基準の策定等）の円滑化・品質向上に貢献する
- 以上を通じて、関係者の協力により我が国の会計基準に関する国際的な発信力の強化、我が国の会計・監査の信頼性確保につなげる

(2) 登録リストの作成・公表

登録リストの作成・公表にあたっては、FASFが登録ガイドラインを設定した。登録ガイドラインは、以下のとおりである。

共通のガイドライン

- 英語でそれぞれの業務を行える語学力を有する者

各区分におけるガイドライン

区 分	ガイドライン
企業の役員、従業員	① IFRS・米国基準に関する財務諸表作成等、国際的な会計実務の実績を持つ者、又は、国際的な会計実務に関する知見を有する者 【かつ】 ② 課長相当職以上
公認会計士、監査法人勤務者	① IFRS・米国基準に関する監査（子会社含む）、解釈、導入支援業務の実績を持つ者、又は、IFRSに関する知見を有する者 【かつ】 ② 監査法人のマネージャー相当職以上
証券アナリスト	IFRS・米国基準に関する財務諸表分析の経験者、又は、IFRSに関する知見を有する者
学識経験者	IFRS・米国基準に関する知見を有し、研究課題としている者
会計基準設定主体の委員、研究員	企業会計基準委員会において国際的な会計基準の開発に関与している者（関与していた者を含む）
官庁の行政官	海外の会計関係会議・組織への参加経験者

上記を踏まえ、各市場関係者の団体等が対象者を選定し登録した。

区 分	団体名	登録人数
企業の役員、従業員	一般社団法人日本経済団体連合会	55名
公認会計士、監査法人勤務者	日本公認会計士協会	642名
証券アナリスト	公益社団法人日本証券アナリスト協会	17名
会計基準設定主体の委員・研究員	企業会計基準委員会	28名
官庁の行政官	金融庁	11名
計		753名

今後、新たに登録を希望される場合、上記の団体に加盟あるいは会員加入している方は、それぞれの団体あてに、それ以外の方は、FASFあてに申し込んでいただいた上で、ガイドラインに応じて選定を行うこととしている。

3. 国際会計人材ネットワークの活用

国際会計人材ネットワークの構築と登録リストの作成・公表に次いで、今後は、その活用が大きな課題となる。FASFでは、今後、実際に国際会議の場で活躍している人材との交流や、IFRSの最新の動向等について共有する機会の提供を実施する予定であり、上記の「国際会計人材プールに関する検討会」で、さらなる活用について検討を行うこととしている。

IFRSを適用する企業が着実に拡大する中、FASFとしては、国際的な人材プールの構築に向けて、長期的な視点で人材育成に取り組む所存であり、関係者の引き続きのご支援・ご理解をお願いする次第である。